

日高町 議会だより

No.60

令和2年4月23日発行
日高町議会



《 2歳馬、能力検査時の力走！！ 》

議会3月会議…………… 2p

一般質問は10人

「アイヌ施策推進法について」

ほか…… 6p

議会3月会議は、新型コロナウイルス感染対策から、議場での傍聴自粛をお願いする中で3月5日から11日まで開催されました。10名の議員が一般質問に立ち、町政執行に対する活発な議論が展開されました。令和元年度会計補正予算、教育委員会委員及び公平委員会委員の任命の同意、公園条例の一部を改正する条例等と、令和2年度一般会計及び各会計の予算を審議し、可決されました。



議会3月会議

町長の行政報告

新型コロナウイルス感染症

日高町の対策・対応

3月4日現在、日高町内の感染者の発生につきましても、確認されていません。

日高町では、北海道内で感染者の発生が続き、死亡者もでていことから、適切な感染対策のため、2月25日に「日高町感染症危機管理対策本部」を設置し、第1回本部会議で情報収集を行うとともに各部署において今後の行動計画を作成することといたしました。

2月28日には第2回本部会議を開催し、国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」に基づき、感染の拡大防止を図るため、管内及び全道の発生状況、行動計画表による各部署の対応状況、物資の確保状況を情報共有し、町内で感染者が発生した場合の対応について協議したところであります。具体的には、3月末までの日高町が主催する事

業のすべてを延期、または中止することとし、ホームページやチラシ配布にて周知しております。

次に、小中学校の臨時休校についてであります。北海道からの要請を受け、2月27日から3月4日まで臨時休校としましたが、その後、国からの全国一斉臨時休校の要請を受け、さらに3月5日から3月24日まで臨時休校の措置を取ることといたしました。

放課後児童クラブにつきましては、登録児童の1年生から3年生及び特別支援学級在籍児童に限り、3月

9日より開所いたします。各保育所、門別温泉とねっこの湯につきましても、発熱等の症状がみられるときは利用を控えていただき、感染防止対策を行いながら条件付で当面、通常どおりとします。

国保病院、診療所についてであります。発熱等の患者が来院した場合は出入口を別に

設けるなど、一般外来と分けた形で診察し、院内感染対策を実施しております。

今後、町内で感染者が発生した場合、日高振興局、静内保健所、医療機関、日高西部消防組合本部と情報を共有し、連携を取りながら迅速に対応を進めていくこととなりますが、感染判明直後の対応としては、町内全ての公共施設を休館、閉所することとしています。なお、これらの対策・対応は、今後の状況によって変更があり得るものであります。



《行政報告を行う大鷹町長》

高校進学等出願状況

町内の高校について昨年と比較いたしますと、富川高校への出願は、1名増の20名の出願、日高高校への出願は、昨年はありませんでした。今年も1名の出願がありました。

町外からの出願を含めた出願状況につきましては、富川高校では、昨年比5名増の24名、日高高校では、昨年比8名増の15名の出願となっております。

○令和2年度高校進学等出願状況一覧（最終）

学校名	日高中	富川中	門別中	厚賀中	計
日高高	1				1
富川高		13	4	3	20
平取高		1			1
静内高		5	7	6	18
静農高		2		1	3
苫小牧		19	5	2	26
札幌		7	1		8
道内	1		1		2
私立外		10	5		15
計	2	57	23	12	94

報告

報告済

議決案件

▼工事請負契約の一部変更
平成30年災第18次第66号普通河川ミドリ川河川災害復旧工事

○契約金額
変更前
3億2,585万9千円
変更後
3億2,942万3千円

◆令和元年度補正予算 原案可決

	補正額	歳入歳出総額
一般会計（第5号）	1億7603万円減	100億7689万円
国民健康保険事業特別会計（第2号）	1億3330万円減	15億483万円
後期高齢者医療事業特別会計（第2号）	266万円減	1億8201万円
日高国民健康保険診療所事業特別会計（第2号）	150万円減	2億94万円
富川国民健康保険診療所事業特別会計（第4号）	1002万円減	1億4295万円
介護保険事業特別会計（第4号）	1864万円増	13億774万円
水道事業会計（第3号）〔資本的支出〕	828万円減	1億246万円
下水道事業会計（第4号）〔資本的支出〕	1028万円減	4億4529万円
国民健康保険病院事業特別会計（第2号）〔資本的支出〕	1600万円減	2億1305万円

●主な内容（一般会計）

門別老人ホーム改築整備費元金補給金	△1500万円
道路改良舗装工事外	△2712万円
町営住宅建設工事	△1億6634万円
校内通信ネットワーク整備事業	8000万円
（国保会計）	
一般療養給付費	△1億1500万円
（後期高齢会計）	
保険基盤安定負担分	△266万円
（日高診療所会計）	
常勤医代替医師派遣業務委託	△100万円

（富川診療所会計）

臨床検査業務委託	△253万円
（介護保険会計）	
介護サービス給付費	2546万円
介護給付費準備基金積立金	△855万円
（水道会計）	
水道管整備工事等	△723万円
（下水道会計）	
長寿命化計画協定業務委託外	△1億286万円
（国保病院会計）	
電子カルテシステム更新	△1600万円

同意

同意可決

▼教育委員会委員の任命

土田 作郎氏（字緑町）
が任命されました。

▼公平委員会委員の選任

磯浪 收 氏（栄町西）
が選任されました。

議案

原案可決

▼地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

会計年度任用職員制度の創設に伴う既存の条例等の一部改正

▼日高町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
代替保育に係る連携施設等の確保義務に対する基準を緩和する改正

▼日高町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

▼配置基準における配置人数の最小限化及び専従要件

を緩和する改正

▼日高町税条例の一部改正
法人均等割税額一部改正
（例 一号法人）

現行税額 5万5千円
改正 6万円）

▼日高町公園条例の一部改正

日高町公園として「厚賀浜公園（字厚賀町381番地の60）」を加える条例改正
▼日高町日高地区生活館条例の一部改正
「三石生活館」及び「西一線会館」の用途廃止に伴う条例改正

▼第2次日高町ふるさと定住促進住宅建設奨励交付金支給条例を廃止する条例

奨励事業終了に伴う条例の廃止

▼日高町病院事業の設置等に関する条例及び日高町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

地方自治法の一部改正に伴う文言の整理

▼令和2年度予算

一般会計、特別会計、企業会計の予算案について審議を行い、それぞれ原案どおり可決しました。
詳細については、町広報5月号に掲載されています。

発議

原案否決

▼苦小牧信用金庫日高代理店の店舗譲受並びにATM業務の継続を求める決議

報告

報告済

▼工事請負契約の一部変更
平成31年度公営住宅周辺道路改良工事（表町団地）
○契約金額
変更前
5億4230千円
変更後
5億4109千円

動議

修正案否決

議案第28号 日高町長等の給料の特例に関する条例の制定に修正動議が、互野利夫議員より提出されました。

修正内容は、同右条例を委員会付託するものです。
採決の結果、賛成少数で修正案は否決されました。

議案

原案否決

▼日高町長等の給料の特例に関する条例の制定

可決した意見書は関係機関に送付しました。
（内容は要約しています。）

意見書

■最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

原案可決（提出者 菊地日出夫議員）

最低賃金の引き上げや、最低賃金法を「全国一律最低賃金制度」に改正、中小企業への支援策の拡充を求める。

決議

採決の結果、賛成多数で決議は可決されました。

■民族共生の未来を切り開く決議

原案可決（提出者 議会運営委員長）

北海道を訪れる観光客のさらなる増加は、新たな産業の創出・既存産業の活性化など相乗効果も期待されるところである。

日高町議会は、ウポポイ開設を機に、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現が図られ、北海道が魅力ある大地であり続けるため、日高町民の協力を得て「民族共生の未来を切り開く」決意をここに表明する。

議案等賛否一覧表

(賛否が分かれた議案等のみ掲載しています。掲載されていない議案等は、会議欠席の議員を除く、全会一致で可決しています。)

会議名	提出者	議員名	議決結果	寺越哲夫	小園暁子	白石典昭	佐藤則男	梅木聡	高橋克徳	工藤守弘	眞壁悦夫	互野利夫	門別初男	村井文夫	佐藤はなえ	神保一哉	菊地日出夫	西尾英俊
				議決結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月会議	町長	日高町税条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	×	※議長
	議員	最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書	可決	×	×	×	×	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
	議員	苫小牧信用金庫日高代理店の店舗譲受並びにATM業務の継続を求める決議	否決	×	×	×	×	×	○	×	×	○	欠	×	×	○	×	
	町長	令和2年度日高町国民健康保険事業特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	×	
	町長	令和2年度日高町後期高齢者医療事業特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	○	○	×	
	町長	日高町長等の給料の特例に関する条例の制定について	否決	×	○	○	○	○	×	×	×	×	欠	○	○	×	×	
第2回会議	3月町長	日高町長等の給料の特例に関する条例の制定について	可決	○	×	×	○	○	○	○	×	×	欠	○	○	×	欠	

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 ※議長は表決権がない（一部を除く）

議会プチ解説

今回は、議会の「一般質問」

◆この一般質問とは、議員が、定例日の会議に向けて事前通告を行い、町の行政全般にわたって、執行機関に疑問点を質し、所信の表明を求め、^{ただ}議長の許可を得て質問します。

※ちなみに、定例日以外の会議では、臨時的に開催されるため、事前通告できないので、一般質問は行えないこととなっています。





工藤 守弘 議員

『アイヌ施策推進交付金の活用を』 『町営住宅の現状は』

【アイヌ施策推進法】

問 基本的な考え方はどうなっていますか。

答 先住民への配慮を求める国内外の要請等に鑑み、従来の福祉政策や文化振興に加え、産業振興等を含めた様々な課題を早急に解決することを目的とし、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」（アイヌ施策推進法）が制定されました。

問 交付金制度の概要はどのようなになっていますか。

答 アイヌ文化保存又は継承に資する事業、アイヌの伝統等に関する理解の促進に資する事業、観光の振興その他の産業の振興に資する事業、地域内若しくは地域間の交流又は国際交

流の推進に資する事業、その他内閣政令で定める事業

について、「アイヌ施策推進地域計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を申請することができ

ます。計画が認定され、対象事業にかかる交付決定を得てから事業を進めることとなります。補助率は10分の8となり、

市町村の負担部分は地方財政措置があり、実質10分の1の市町村負担となります。交付金制度の活用をしては

どうか。制度的には財源的に非常によく、しかも近隣町でもそうした事業を活用していることもありますので、早急に取り組むたいと思います。

《答弁者 町長・住民課長》

【町営住宅の管理】

問 過去5年間の町営住宅使用料の滞納状況はどのようになっていますか。

答 左記のとおりです。

年度別	現年分	滞納繰越分	合計
H26	4463千円	29206千円	33669千円
H27	6133千円	29779千円	35913千円
H28	6428千円	27799千円	34228千円
H29	7720千円	28396千円	36116千円
H30	9340千円	33037千円	42377千円

問 徴収体制はどのようになっていますか。

答 町営住宅を担当している職員のうち1名が収納、徴収事務を受け持ち、口座振替、訪問徴収等を行

います。また、督促は毎月、催告は四半期ごとに1回の年4回実施しています。

問 門別地区の若草団地（オール電化）入居者にリース料の支払いがありますが、その内容は、どうなっていますか。

答 建設時ほどんが「電気温水器、蓄熱暖房機、IHクッキングヒーター」を設置し、入居者とリース契約しています。リース料は約7千円から8千円と聞いています。

問 日高地区の宮下団地もオール電化と聞いていますが、門別地区と同じ取り扱いですか。

答 日高地区のオール電化住宅の器具は町で設置してありますので、リース料の支払いはありません。

問 住宅使用料に上乗せされているのですか。

答 住宅使用料に入っておりません。

問 門別地区と日高地区のオール電化団地の取り扱いが違うのは、おかしくありませんか。

答 取り扱いが違うのは、おかしいと思いましたが、両地区の取り扱いについて再度確認しなければならぬと思います。

問 この件については、整理していただきたいと思

います。リース料という形では、ガスの部分もありませんので、それらも含めて協議させていただきます。

《答弁者 本庁担当副町長・管財建築課長・地域経済課長》



梅木 聡 議員

『減災及び感染症対策は』 『競馬場を利用した日高町PR事業は』

【新たな減災施策】

問 巨大地震による津波、また大雨による河川の氾濫が予想されていますが、町民に対し速やかな情報提供、避難伝達など新たな施策が必要と思いますが考えはありますか。

答 新たな施策について、総務省の防災行政無線戸別受信機の導入促進事業を活用した戸別受信機の配備について検討していきたいと考えています。

問 戸別受信機の配備を進めるに当たり、「見守りマップ」事業とリンクさせ、戸別受信機をキーパーソンとなる場所に配備することににより、地区に多くの受信機を配備しなくても情報提供や避難指示等ができるかと考えますがいかがでしょうか。

答 受信機を町内に配備する事業についての研究をしていきたいと思えます。また、「見守りマップ」事業をリンクさせて、戸別受

信機をキーパーソンとなる人に情報発信し、伝えることは効果的だと思えますので検討します。

問 災害に強い町づくり施策を検討するために、より細やかな情報を得ることや町民の防災意識を高めるためにも地区自主防災組織と、協働で進めてはどうでしょうか。

答 地区と協働で町づくりを進めることも必要と思えますので、自主防災組織の総会等で働きかけ、地区の意見などを聞き取りしながら進めていきます。

《答弁者 総務課長》

【コロナウイルス対策】

問 門別地区高齢者施設の新型コロナウイルス感染症対策について、常に万全な対策を取っていると思

ますが、クラスター感染が起きないよう施設の感染予防対策の徹底と施設職員自らが最大の感染予防をするよう確認してください。

答 利用者に対する感染予防対策として指導及び情報提供を行っています。

問 また、職員に対しての指導も行っていますが、今後も引き続き感染予防対策を徹底していきます。

問 コロナウイルス関係の情報提供や対策の呼びかけなど、現在防災無線を利用していませんが、利用してはどうでしょうか。

答 情報提供は、ホームページや各戸にチラシを配布するなど行っています。防災無線は緊急を要する場合に利用すると考えていましたが、今後は必要に応じて利用するよう検討していきます。

また、呼びかけについても関係課と協議したいと思えます。

《答弁者 本庁担当副町長・やすらぎ荘施設長》

【競馬1日日高デー開催】

問 昨年9月議会にて、令和2年度に競馬場を利用した1日日高町PR事業を計画しますという答弁がありました。計画されましたか。

答 また、多くの町民に競馬場を「知ってもらおう、来てもらう」ことも、目的だと思いますので、各種団体等に意見を聞き企画してはどうでしょうか。

問 令和2年度のホッカイドウ競馬において、1週3日間の開催を全て日高デーとする日高ウィークを企画調整しています。

町内の企業、団体による協賛競走を集約して開催することを基本とし、企業のPR、地場産品の販売などを予定しています。

魅力ある事業となるよう関係機関、団体と調整していきます。

《答弁者 経済観光課長》



白石 典昭 議員

『水道事業の法定耐用年数を超えた水道管等は』

【法定耐用年数超】

問 現在の法定耐用年数を超えた水道管等をどこまで把握していますか。

答 門別地区の水道事業及び日高地区の簡易水道事業は、台帳及び図面により管理しています。法定耐用年数の40年を超えた管路は、門別地区、全体延長約248kmのうち約28kmで、11%、日高地区は、全体延長約76kmのうち約6kmで、8%であります。

問 上下水道など社会的インフラの図面やデータ管理はどうなっていますか。

答 紙の図面で管理しています。延長や管径は、パソコン上の数値データで管理しています。

問 今後、電子化する予定はありますか。

答 管路図の電子化は非常に必要なことだと考えています。人が替わったとしても対応ができるように電子化する検討をしているところです。電子化の導入費用は、およそ3500万円程度かかる試算も出しています。ただいま有効な財源を探しているところです。

問 道内で危機管理マニュアルを策定していない事業者は地震対策が32%、風水害対策で41%となっております。マニュアルが不備だと初動対応が遅れ、断水などの被害が拡大する懸念があります。2018年の西日本豪雨では約26万3千戸、昨年の台風19号でも約16万8千戸が一時断水しま

した。災害が頻発する昨今、マニュアルの整備は住民の暮らしを守る上で急務だと思われませんが。

答 当町においては、水道事故に関するマニュアルそのものはありませんが、今後当町独自のマニュアルを策定しなければならぬと考えています。

問 人口が減り、料金収入の減、かさむ修繕費等、町として今後どのような方法で水道事業の対応をしていく考えなのか伺います。

答 門別地区、日高地区とアセットマネジメント（資産管理）において、将来の人口、料金収入、修繕費等を推計しています。一律に法定耐用年数どおりに更新するのではなく、老朽化の

進捗程度、故障を起こした場合の影響等、更新の重要度を設定し、老朽度の低い施設、または重要度が低い施設については、更新時期を延長するなどして、ライフサイクルコストを縮減するよう対応をしています。

問 水道事業だけでなく、道路、橋梁、河川、下水道などの社会インフラにおいても、町民人口が減ることにより、料金収入が減り修繕費がかさみ、現在の財政状況がひっ迫する中で、将来にそのつかけを回さないことが重要と考えますが。

答 社会インフラの整備に安全を守るといふ観点上、重視していかなければならない課題です。

水道事業については、病

院事業などと同様に利用者による収入によるところが大きいと考えます。また耐用年数の問題は、これからだんだんと表に出てくる問題だと思えます。そのような中では、優先順位をつけて取り組んでいく必要があります、その都度、情報発信をしながら取り組んでいかなければならないと考えます。《答弁者 町長・水くらしサービスセンター所長》



互野 利夫議員

『町指定金融機関とは』 『職員の処分は』 『日高診療所入院病床再開は』

【町指定金融機関の役割】

問 苦小牧信用金庫の町指定金融機関としての町

答 内での役割は何ですか。役割は契約書上ありません。

問 町指定金融機関の契約にあたっては、地方自治法等に基づき競争入札の

答 対象委託となりますが、公募はしないのですか。

問 地方自治法施行令に基づき、「性質又は目的により競争に加わるべき数

答 の必要がないと認められる程度の契約」ということで公募しないで引き続き随意契約の予定です。

問 苦小牧信用金庫は日高町内における住民サー

答 ビスの差別を実施しようとしており、町指定金融機関としてはふさわしくないの

問 で、他の金融機関と競争入札で臨むべきと思いますが、町内の他の金融機関に町の指定金融機関を受

答 けていただけるか打診をしましたが、現在の低金利時

代において、職員を町に派遣してまでの引き受けは厳しいとのことでありました。

〔答弁者 会計管理者〕

【職員の不祥事処分】

問 職員による移住体験ハウス入居の不適切な事務処理とは。

答 入居許可をする前に観光協会事務局長が入居していたということです。

問 観光協会経理簿の不透明な支出があるのとこの

答 職員が携わっていた観光協会の事務で、請求書や振込書もない支出がありました。

問 使途について、問題があった件とは何ですか。

答 町の旧職員住宅の修繕費等を観光協会経費として支払い、後に観光協会へ返金したようですが、誰

問 がどのように返金したか事は確認できていません。

答 これらについての処分内容は。

【日高診療所入院病床】

問 入院病床の再開は。

答 停職1名、減給1名、訓告・注意3名です。全容が明らかになつていない中での処分であり、町の補助金が含まれている観光協会の金銭の横領など、今後色々な問題が発覚した場合追加で処分する

問 のですか。

答 もし、横領とかがあれば、当然それはもっと重い処分になると思います。

問 この不祥事は職員が町長からの特命で業務を行っていたと公言していた

答 ようであり、又業務量から総合支所地域経済課の体制に問題があると思うが、その方策は検討していますか。

問 今回の問題は職員本人の意識で、組織上のことで起こったとは思っていません。組織の再編については令和3年度に向けて検討します。

〔答弁者 町長・総務課長〕

【日高診療所入院病床】

問 経営診断の結果、入院病床再開は断念する

答 とにしました。現在の繰出金に4千万円程度の追加負担で再開できるのであれば再度検討とはなりませんか。

問 人口減少が予想される中、繰出金も増加しますので、入院病床再開に踏み切れることはできませんが、

答 今後は診療所の実態、医療情報を発信します。

問 今後の入院病床利用について、点滴投与時や

答 今回のコロナウイルス感染症対策に利用できませんか。一時的な点滴場所としての処置室もあり、患者の容態によっては病室の利用もあると思います。コロナ感染は国の感染症対策のこともあり、入院病床の利用は今想定できません。

〔答弁者 町長・日高診療所事務長〕

所事務長〕



小園 暁子 議員

『小中学生の学力向上の対策は』・『高齢者が利用する施設の現状と今後の見通しは』

【学力向上の対策】

問 全国学力調査の結果、改善の兆しは見られるものの未だに低い現状です。来年度に向けて対策は取られていますか。

答 町独自の対策として、富川小学校で算数の少人数指導を実施します。更に、主体的、対話的で深い学びを実現するためにICTの計画的な整備や教職員各種研修会への参加、町単独での研修の取り組み等を考えています。

問 算数の少人数指導が富川小学校で行われる理由と、各種研修会と町単独での研修の取り組みを具体的に教えてください。

答 富川小学校は一年生二学級で、学級の人数も多いため、新三・四年生を

予定しています。

研修会については道教育委員会、日高管内の研究所が主催するものが年間約12回あり、教職員に案内しています。町単独の研修は年1回とし、大学の先生や近隣の教員の協力を仰ぐ等の方策を考えています。

問 子ども達が生きる力や身につけるためには学力と同様に運動能力も大事だと言われつつ、これも全国平均と比較して低いままですが、原因についてはどのようなことが考えられますか。

答 スクールバスで登校する子ども達が増えている。放課後にグラウンドや公園で遊ぶことが少なくなったり等が原因と考えます。20分休みや放課後に運動す

るよう一校一実践の取り組みは行っているが、体力向上までには至っていない状況です。

問 運動という言葉だけにとられず、家庭での手伝いや身体を使う遊びにも工夫はできると思いますが。

答 一校一実践を展開させて、各学校で更なる工夫をして体力の向上を図っていきたくと考えています。《答弁者 教育委員会教育長・管理課長》

【高齢者用施設の現状等】

問 人生百年時代とも言われ、いわゆる団塊の世代が高齢者となりつつあります。町内の施設は今後不足するではありませんか。現在の受入可能な人数について伺います。

答 施設の定員、入所者、待機者については下表のとおりです。今後町内における介護保険施設整備の予定はありませんが、地域密着型グループホームについては、他の在宅サービスを含め第8期介護保険計画において介護給付費や要介護認定者数の動向等を勘案し、適正なサービス提供を検討していきます。

問 介護予防として、生きがい作り、サークル活動など行政側がサポート出

	施設名	定員	入所者	待機者
介護保険施設	門別得陽園	50	50	70
	日高高寿園	30	29	12
	門別愛生苑	80	80	19
	富川七カホーム	9	9	30
介護保険対象外	門別長生園	60	55	50
	門別やすらぎ荘	10	8	5
	日高つつじ荘	10	8	0
	日高せせらぎ荘	5	5	0

来るプランはありますか。

答 門別地区は、ふまねつと事業、ふまねつとサポート養成講座、モリモリ運動教室、とねつこ館運動指導業務など。日高地区でも、ふまねつと事業、ニコニコ教室などの予防事業を実施しています。

《答弁者 保険年金課長》



菊地日出夫議員

『ジェンダー平等の推進を』

【ジェンダー平等】

問 男女共同参画を推進し、すべての差別、格差をなくして「誰もが生きやすい社会」ジェンダー平等を求める動きが広がっています。

答 夫婦別姓や同性婚を認める差別のない日高町を目指し、差別をなくす担当者を置き推進すべきと思いますがいかがですか。

答 夫婦別姓や同性婚については、当町では施策を進める予定はありません。差別をなくす担当者の配置も予定していません。しかしながら、男女共同参画の推進については、男女共同参画社会基本法にある男女の人権の尊重、社会における制度又は慣行についての配慮、政策等の立案及び決定への共同参画、家庭生活における活動と他の活動の両立、国際的強調の基本理念に基づき、引き続き進めていきます。

問 以前は結婚すると女性
は退職しなければなら
ないという例が多かつたよ
うに思います。これからは
女性の能力を引き出して
くことが大事ではないかと
思います。

答 女性の方の能力が劣る
ということも当然あり
ませんし、今後女性の管理
職が多くなることは予想さ
れます。

問 国会の中でも選択制夫
婦別姓の法制化を進め
る動きもありますが、どの
ように考えてますか。

答 婚姻届等の取り扱いに
なるかと思いますが、
現在夫婦別姓での届出書は
記入できるようになってい
ません。民法等々の問題が
あります。

問 フィンランドでは37歳
の女性の首相が誕生し
ています。若い女性が声
を上げて、環境問題でも政治
でも変えようという動きが
広がっています。役場の中

でも男女平等、ジェンダー
平等を勉強する必要がある
と思います。

答 管内で、この男女共同
参画担当は、日高町と
浦河町が社会教育が担当し
ていますが、そのほか各町
は別の部署となっています。
また、国は内閣府男女共
同参画局、北海道環境生活
部くらし安全局が所管し、
情報提供、調査回答の業務
が主になっています。なか
なか政策的には進んでいな
い状況です。

問 同性婚が増えて
います。例えばパートナ
ーが亡くなっても遺産相
続という権利はありません。
入院する際にも家族の印鑑
がないとだめなどの問題が
起きています。同性だから
町が認めていないわけ
です。両当事者の合意があ
れば、男性同士だとか女
性同士で家族として認め
られ、財産も相続が
でき、病院にも入院
できるような変わっ
ていく必要があると思
います。

答 現行法制上は、役所
でパートナーの届け出を
「はい、分かりました」と
受け付けるわけにはい
かないというのをご理
解いただきたいと思います。

問 役場も男女平等に
する体制を進めること
が必要だと思います。
この点でも男女平等で
行政を進めることが
大事ではないかと思
います。どうですか。

答 役場で男女の差別が
あるとは全然思ってい
ません。現在管理職を
女性から選任したわけ
ではありません。これ
から、ジェンダー、社
会的性差を意識しな
ければならない部分
もあるかもしれませんが、
今後男女の性差はフラ
ットに考えていきたく
と思います。

《答弁者 町長・総務課長・
住民課長・教育委員会社会
教育課長》



真壁 悦夫議員

『新型コロナウイルスの集団感染対策は』

【感染者対策】

問 町内に感染者が出た場合、その治療はどのような手順で、どここの病院で行われますか。

答 指定感染症を治療できる近隣の医療機関は隔離病棟がある苫小牧市立病院、または浦河赤十字病院です。事前に静内保健所がどの医療機関で治療するかを決定し、これらの病院で専門的な治療を受けることとなります。

問 管内で感染者が出たことですが、その経過や状況は知っていますか。

答 新ひだか町で2名の陽性者が出たことを私も、他にも新聞報道で初めて知り、その後、北海道知事、新ひだか町長が公表したことで事実を把握しました。

まずは、北海道や静内保健所を経由して、本人または家族の同意が得られてから通知されるので、その間の詳しい状況はタイムリーにはつかめない仕組みです。

問 熱があつて危険を感じた時、静内保健所に電話をかけ、その後PCR検査をするかしないかを判断されるわけですが、日高管内での検査数は分かりますか。

答 PCR検査が各医療機関でもできるようにするとの政府の説明でしたが、実際には医療機関が混乱するなどの様々な事情で取り組みは進んでいません。検査数などの詳しい公表はされていません。

《答弁者 健康増進課長》

【休校措置の影響】

問 北海道知事が非常事態宣言を出し、一律の休校措置を指示しましたが、学校は感染源になると考えたのですか。

答 学校が感染源になるとは考えていません。

問 しかし、保護者の方が外出し、家庭にウイルスを持ちてきた場合、それが児童生徒により学校で広がり、学校が集団感染の現場になり得ると考え、臨時休校という対策を取っています。

答 子どもが家にいるため、保護者の方が仕事できないのが一番の問題かと思

います。また子ども達の行き場がなく、家にずっといること

で体を持て余し、心のケアなど必要ではと心配しています。

問 学校給食の牛乳や食材を納めている町内の会社への影響はありますか。

答 牛乳は全道的に給食ストップで消費が大幅に減り、コンビニで安売りするなどの対処をしていると聞いています。休校によって3月の給食食材の商品等の納入がない町内の食材納入業者は利益が減ると思われ

ます。町で納入を止められるものをストックできるもの、金銭的負担が業者に及ばないように配慮しています。

問 学校給食調理員の方々は休校の間も仕事があり、無休待機の状況は避けられていますか、支援員はどうなっていますか。

答 特別の支援が必要なお子さんへの授業中のケア、サポートを行う支援員

は町内の学校に17名勤務しています。その方々は休校のため収入が得られない状況です。他の業務が学校内でできないか検討します。

問 対策本部から町民にマスクを配ることはできませんか。

答 備蓄が減っているため、病院・老人福祉施設に配布します。町内で、いつ感染者が出てもおかしくない状況なので北海道と一緒に万全の対策を取ります。

《答弁者 町長・教育委員会管理課長》
（この他に「教員の変形労働時間制」「子育て支援二一ズ調査」について質問しました。）



佐藤はなえ議員

『健康診断・がん検診の状況は』 『高齢運転者の現状と対応は』

【健康診断・がん検診】

問 町の取り組み状況、受診率と課題を伺います。

答 町実施の「がん検診」三年間の推移等は下表のとおりです。他町との比較では低めの受診率です。

未受診者に対しては、はがきや電話による受診勧奨、受診対象者以外にも検診やがんに対する知識の普及啓発を行い、今年度は中学校で「がん検診」の講義を行うなど工夫をしています。

問 町の胃がん検診、ピロリ菌検診の実態は。

答 中学生のピロリ菌検査を始めてから、成人も対象に検査を受けていた、ただけるよう胃がん検診とセットでピロリ菌検査、血液検査を実施しています。平成30年度75名受診。14名が陽性となり除菌するようお勧めしています。

問 乳がん検診の受診率が減少傾向ですが、自分で確認する乳がんグループの導入、活用の考えは。

検診の種類	対象年齢	受診率の推移		
		H28	H29	H30
胃がん	40歳以上	10%	10%	8%
肺がん	〃	6%	6%	5%
大腸がん	〃	8%	9%	8%
前立腺がん	50歳以上	5%	6%	6%
乳がん	40歳以上	17%	16%	15%
子宮がん	20歳以上	11%	10%	9%

答 薄いビニールの手袋で指先だけ装着、自己触診するものです。価格は一枚約130円位ですが、特に国として推奨しているものはありません。町としては従来通り入浴時など自己触診、素手で行うことを進めていきたいと思えます。活用は受診勧奨などと合わせて今後検討していきます。

《答弁者 健康増進課長》

【高齢者運転】

問 75歳以上の運転者死亡事故のうち、多いのが、運転操作誤りです。免許を自主返納する人も増えていますが、現状を伺います。

自主返納する人も増えていますが、現状を伺います。

答 左記表のとおり男女とも増加傾向です。

免許保有者		
令和元年12月末		
男性	963名	
女性	597名	
年間自主返納者		
H29	H30	R元
15名	18名	30名
11名	6名	18名

問 高齢者ドライバーの安全運転確保のため、サポート補助金について伺います。

答 この補助金は令和2年3月に国で交付決定されています。町としては、関係部署と協議しながら進めて行かなければと考ええています。

サポカー補助金

令和2年度中に満65歳以上となる方が対象に（同様高齢運転者を雇用する事業者含む）

- ①対歩行者の衝突被害軽減ブレーキ
- ②ペダル踏み間違い急発進抑制装置の購入等を支援。

問 運転免許証を自主返納した高齢者が自家用車に頼らず快適に移動出来る交通手段として、安全講習会の実施と、電動アシスト自転車などを町が用意し貸出するなどはいかがですか。

答 高齢者の要望があれば、企画するのも手段かと思いません。電動アシスト自転車は町で考えていません。

問 他町で「高齢者に対する通院ハイヤー代を一部助成」とありました。当町もJRが完全に休止となり、バス転換など、公共交通機関が整備されるまで、助成など町の考えは。

答 代替バスも含め、路線は確保されていますが、正式に決まった場合も、利用しやすいよう協議を進め、確保に努めていきます。

《答弁者 住民課長・企画財政課長》



佐藤 則男 議員

『地域公共交通対策の取り組み状況は』

【地域公共交通対策】

問 JR代替バスからの運行替えは、いつ頃となりますか。

答 正式に日高線の廃線合意が管内7町で整ってから一年ぐらいを目途となりますので、もししばらく時間がかかります。

問 都市間バスの目的地、便数等の改正は検討されましたか。

答 現在運行されています民間バス路線の変更予定はありません。急行都市間バスと市街地待合所の整備検討はしましたか。

問 利便性・速達性を考え検討しており、市街地待合所についても整備を要すると考えています。

答 日高自動車道門別インター下り方向への乗り入れと、町内でのパーキングエリア設置を要望していますか。

問 現在はいしていませんがこの機会に地域公共交通対策事業のひとつとして要望していきます。

問 苫小牧生活圏として通学、医療、買い物と利用が多いと思われませんが、対策は検討されましたか。

答 管内で日高自動車道を利用したバス路線が可能であるか検討しています。全線の利便性も大事ですが、日高町からの単独利便性を考えてはいかがですか。

問 日高町からの単独で話し合いは持ちましたか。

答 JR北海道と日高町単独で話し合いは持ちました。既に個別協議を開始しており、日高町の要望案について、JR北海道に示しているところです。

問 廃線合意の札沼線関係者の話を参考にされていますか。また期間、額的な話がありましたか。

答 北海道を通じて、話を伺っています。機会がありましたら、関係者からの情報収集をします。また日高線の額的な話は今のところありません。

問 富川のバス停は重点的な中継地と始発・終着として考えていますか。

答 富川のバス停は重点的な中継地と始発・終着として考えています。広域地域交通案の中で重要なハブポイントとして位置づけられており、

問 現在時間帯や行き先などについて検討を進めています。

答 新たな「陸路による日高線」の入口として富川バス停は、それなりの構想として考えていますか。

問 富川は重要なハブポイントとして、単なるバス停ではなく、バスターミナル的なものと考えていますか。

答 今後、鉄道敷地は、どのような取り扱いとなりますか。

問 現在具体的な活用案はありますか。

答 現在具体的な活用案はありませんが、市街地の敷地について、将来のまちづくりの観点から検討をしているところです。

問 市街地で町有地と隣接している富川地区について、期待しますが、どうですか。

答 市街地と町有地と隣接している富川地区について、期待しますが、どうですか。

問 断られているようなところについては、土地取得を検討しているところですか。

答 通学と通院中心に日高東部の浦河町とは生活圏域が違うので、日高管内7町との基本は基本として、上りの交通体系について、日高町プランを主張して早期の本格的な運行実施の計画を作成とありませんか。

問 路線の問題、バス停の問題、それに伴う周辺の施設、特に富川のハブ的役割、改めてJRに既に要望している内容等を整理するとともに、できるだけ早期の本格的なバス運行になるように努めていきたいと思えます。

〈答弁者 町長・企画財政課長〉



高橋 克徳議員

『学校跡施設再利用促進条例の現状は』 『日高町創生総合戦略と各種会議のあり方は』

【学校跡施設再利用促進条例】

問 現在の状況は、どのようになっていますか。

答 対象となっている学校のうち、旧賀張小学校については、平成25年8月に売却、平成26年8月から事業を開始、旧清島小学校は平成24年8月に賃貸契約を締結平成25年5月から事業を開始しましたが、令和元年12月30日付けで介護保険事業者の指定取消処分を受けたことから、同日付で学校施設再利用促進条例に基づく支援措置の取り消しを行ったところ。旧豊郷小学校については、校舎及び体育館の耐震対応、アスベスト処理関係から、現在は募集を停止しています。

問 貸与物件について、その後の対応はどのようにされますか。

答 町有財産賃貸借契約に基づき学校跡施設の支援措置取り消しに伴い契約を解除し、現在施設の返還

を待っているところです。なお、当該施設の再利用については、施設の状況等を確認しながら、今後検討していきます。

問 清島小学校の賃貸契約解除に伴う原状回復はどのようになりますか。

答 契約書の中に原状回復の条項はありますが、貸し付け時に内部改修を条件とし、その事業ができるように改修していますので、そのままの形で返還していただきます。

問 清島小学校体育館の地域利用と里平小学校の再利用は、どのようになっていますか。

答 清島小学校の体育館にして返還された段階で検討いたします。里平小学校については、里平自治会と協議を継続中であり、

《答弁者 企画財政課長・管財建築課長・教育委員会管理課長》

《答弁者 企画財政課長・管財建築課長・教育委員会管理課長》

《答弁者 企画財政課長・管財建築課長・教育委員会管理課長》

【日高町創生総合戦略と各種会議のあり方】

問 基本目標と数値目標及び主な施策と重要業績評価指標の検証は、どのようになっていますか。

答 現在、主な施策については、各担当部局から提出されました検証シートを基に、数値目標及び重要業績評価指標等の取りまとめと検証作業を行っているところです。

問 創生総合戦略策定会議と小さな拠点づくり住民会議の開催状況は、どのようになっていますか。

答 創生総合戦略策定会議は、平成27年度に策定にかかる会議を5回開催しており、平成28年度は、事業効果の検証とキャッチアップの選考等で4回開催。平成29年度は1回。平成30年度は胆振東部地震の影響により開催していません。

本年度は現計画の検証結果の報告と次期策定について、開催を予定しています。

《答弁者 本庁担当副町長・企画財政課長・地域住民課長》

《答弁者 本庁担当副町長・企画財政課長・地域住民課長》

《答弁者 本庁担当副町長・企画財政課長・地域住民課長》

《答弁者 本庁担当副町長・企画財政課長・地域住民課長》

《答弁者 本庁担当副町長・企画財政課長・地域住民課長》

《答弁者 本庁担当副町長・企画財政課長・地域住民課長》

《答弁者 本庁担当副町長・企画財政課長・地域住民課長》

《答弁者 本庁担当副町長・企画財政課長・地域住民課長》

議案

原案可決

▼日高町長等の給料の特例に関する条例の制定
町長及び日高総合支所担当副町長の給料月額に100分の90を乗じて得た額とする条例（4・5月の2カ月分）

原案可決

◆令和元年度補正予算

一般会計（第6号）

補正額 5億5549万円増

歳入歳出総額 106億3238万円

●主な内容

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 5億5549万円

（この事業は、次年度に繰越し実施予定）

● 議会のうごき ●

【2月】

- 13日 北海道町村議会議長会理事会
- 20日 全員協議会
- 21日 議員研修会
- 25日 全員協議会
- 26日 全員協議会、議会運営委員会

【3月】

- 2日 議会運営委員会
- 5日 議会3月会議1日目、全員協議会
- 6日 議会3月会議2日目、全員協議会
- 9日 議会3月会議3日目、議会運営委員会
- 10日 議会3月会議4日目
- 11日 議会3月会議5日目、全員協議会
- 18日 議会3月第2回会議、議会運営委員会、全員協議会

委員会活動

総務・民生常任委員会

3月5日

門別温泉とねっこの湯事業

産業・建設常任委員会

3月9日、3月11日

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター）

広報広聴常任委員会

3月6日、4月2日、4月6日

議会だより

議会改革調査・検討特別委員会

2月28日、4月6日

議会改革検討項目等

議会ライブ中継！！

ユーチューブ

令和元年会議よりYouTubeで、

配信試行しています。

会議当日に議場へ傍聴に来れない方でも、今後、開催される会議はこちらでご覧になれます。次に一般質問がある会議は6月です。

一部事務組合

胆振東部日高西部衛生組合議会

3月24日

日高西部消防組合議会

3月17日

平取町外2町衛生施設組合議会

3月17日

編集後記

2月末の北海道知事の非常事態宣言を受け、新型コロナウイルスの脅威を感じながらの3月会議でした。感染防止のため、議場での傍聴自粛をお願いしました。町民とともに歩む議会を目指しながらもやむを得ない判断でした。突然襲ってきた災いの中でも、議会はできるだけの審議を尽くしました。世界中の未曾有の危機が一日も早く終息することを願ってやみません。

発行 北海道日高町議会
発行日 令和2年4月23日
編集 広報広聴常任委員会
真壁 悦夫 梅木 聡
佐藤 はなえ 互野 利夫
工藤 守弘 高橋 克徳
佐藤 則男 白石 典昭
住所 〒059-2192
北海道沙流郡日高町門別本町210-1
TEL 01456-2-6500 FAX 01456-2-5611